

平成19年度 各会計 予算を 可決

平成19年度一般会計及び5つの特別会計予算は、それぞれ予算特別委員会の審査を経て定例会最終日に可決されました。

市長から行われた提案説明の概要と、一般会計予算特別委員会における各会派(1人会派は除く)の討論は次のとおりです。

【一般会計】

平成19年度は、①市民活動支援・市民参加の推進、②計画に基づく諸事業の着実な推進、③行財政の再構築の3点に重点を置き予算を編成しました。

予算総額は4百85億1千6百40万円で、前年度予算に比べ、3%の減となっております。

〔歳入〕市税は、国から地方への税源移譲としての税率のフラット化等により5.9%の増に、

一方、所得課税の廃止などで税関連の収入は若干減収となる見込みです。臨時財政対策債の借り入れは将来の財政負担の軽減を考慮し減額しています。

〔歳出〕自治基本条例づくりの推進、学校施設の耐震補強及び改修などの施設整備、病後児保育や一時保育を開始します。また休日急診診療事業の充実や、都市基盤整備の推進、小学校への学校安全警備員の配置、行財政の再構築などを行います。

〔国民健康保険事業特別会計〕予算総額は百53億5千6百50万円で、前年度予算に比べ11.2%の増です。

〔歳入〕被保険者数は全体として低い伸びとなる見込みで、財源不足を補うため一般会計から18億5千万円を繰り入れました。

〔歳出〕保険給付費は、平成18年度の制度改正等の影響もあり、低い伸びを見込みました。また、本年10月から被保険者証を個人カードに切りかえるため、所要額を計上しました。

〔老人保健特別会計〕予算総額は百4億5千6百40万円で、前年度予算に比べ1.5%の減です。

〔歳入〕法定割合に基づき国庫都支出金、及び一般会計等からの繰入金を見込みました。

〔歳出〕大部分が医療費の支払い等に当たる医療費で、対象者数は月平均1万4千7百62人、1人当たりの医療費は年間約70万5千円と推計しました。

〔介護保険事業特別会計〕予算総額は77億2千8百10万円で、前年度予算に比べ5%の増です。

〔歳入〕保険料のほか、法定負担である国庫・都支出金、一般会計等からの繰入金などを計上しました。

〔歳出〕保険給付費を予算総額の94%に当たる約72億6千8百40万円と見込むほか、介護保険事業の運営に要する経費等を計上しました。

平成19年度予算総額

(単位:千円)

	19年度 予算額	18年度 予算額	差引額	
一般会計	48,516,000	49,660,000	△1,144,000	
特別会計	国民健康 保険事業	15,356,500	13,816,000	1,540,500
	老人保健	10,456,400	10,611,800	△155,400
	介護保険 事業	7,728,100	7,359,500	368,600
	下水道 事業	5,142,500	5,231,700	△89,200
	受託水道 事業	771,600	1,165,000	△393,400
合計	87,971,100	87,844,000	127,100	

〔受託水道事業特別会計〕予算総額は7億7千60万円で、都に業務が順次移行することにより前年度予算に比べ33.8%の減です。

〔歳入〕都からの委託金です。及び職員人件費等です。

なお、本年度の給水人口は18万7千人を予定しています。

一般会計予算に対する 各会派の討論

(要旨)

会 利 政

今回の予算は編成方針と実際の身の食い違いが顕著に見られ、市をどのようにしていくと考えているのか、本当に市民のためにまちづくりを進めようとしているのか、その方向性がいまいちであると言わざるを得ない。また、国からの税源移譲により自主財源がふえ、自立した市政運営を組み立てていく状況にありながら、義務づけられているから仕方がなくやるという消極的な姿勢に問題がある。

第1に、平成19年度予算に関する施政方針は、まちづくり縮小論でありまちづくりの

反 対

を望む。①小平市行財政再構築プラン素案に示された内容は具体性に乏しく、目標、数値、期間がセットにされていない点、②乳幼児医療費助成制度事業をマニフェストどおり1歳ずつ引き上げる消極的な姿勢、③にじバス運行システムの総括を行わずにコミュニティバスの新たな運行を行うことや運賃の値上げ、コミュニティタクシーの検討手法などである。

以上、厳しい点も指摘したが、今後も行財政改革にさらにスピードを持ち具体性を持って取り組むよう要望して賛成討論とする。

市民生活に配慮した事業を評価

市議会公明党

賛 成

新年度予算の編成に当たり、行財政改革を進めながらも市民生活に配慮した新規事業や、我が会派が要望してきた事業が予算に盛り込まれた点を評価する。

具体的には①病後児保育事業など多様な保育ニーズに対する事業の実施、②全小学校へのスクールガード(学校警備員)の配置、③国の制度ではあるが、幼保一元化政策で進められた認定子ども園事業の積極的な導入、④都市計画道路3・4・10号線の延伸など都市基盤の整備である。しかし、その反面以下の問題点を指摘し、今後の検討、改善

限られた予算で行政需要の対応を

緑・ネット

賛 成

新予算総額は前年度に比べ2.3%の減だが、予算編成の積極性は予算規模の多寡ではない。限られた予算内で新たな行政需要にどう対応していくかが最大の論点である。企画政策部では自治基本条例の検討が始まったので、市民や議会などの意見が反映できるような時期と回数を考える必要がある。総務部では要綱のデータベース化の開始、財務部では将来につけを回すこととなる臨時財政対策債の借り入れを3年後にはゼロにする目標などを評価する。市民生活部では市民活動団体への助成金、

市民協働を強め市民生活を守る予算

日本共産党小平市議団

賛 成

本予算案は、市民との協力、協働を強め自治を発展させるとともに、市民の生活を守る地方自治体としての立場が強く求められた予算編成である。賛成理由の第1は一時保育、病後児保育の実施など市民の暮らし、福祉の施策で拡充、対処が認められた点。第2は自治基本条例制定に向けては全員公募市民による検討が始まっていることなど市民参加、情報公開について新たな取り組みが進み、また市のホームページで例規集の中に具体的な要綱までを情報提供する点などである。第3は市民と市政に

着実かつ現実的な予算を評価

フォーラム小平

賛 成

本予算は、消極的な予算との意見もあるがそうは思わない。理由は、歳入では1つに市税が平成18年度よりプラスとなっていること、2つに将来の財政負担の軽減を考慮し、臨時財政対策債の借り入れを減額したことである。歳出では、平成18年度に続き借地行政からの脱却を目指し土地開発基金を活用してすのき菜園用地の取得等を行ったことである。また主要事業63のうち33項目の新規事業が計画され、市民サービスを低下させない、市民の協働意識を引き出す着実かつ現実的な予算であると賛成討論とする。